

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

砂 鉄

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和49年10月 1日
(第77期)至昭和50年 3月31日

大蔵大臣 大 平 正 芳 殿

昭和50年6月30日 提出

会社名 日本砂鉄工業株式会社

英訳名 Japan Iron Sand Steel Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 都 留 松 男

本店の所在の場所 大阪市東区平野町5丁目40番地(長谷川第1ビル4階) 電話番号大阪(201局)1551(代表)

連絡者 取締役 酒 井 正 行
庶務部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル10階) 本社事務所電話番号-
東京(270局)2561(代表)

連絡者 常務取締役
企画部長 日 比 和 夫

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
本 社 事 務 所	東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル10階)
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66

(本書面の枚数 表紙共38枚)

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和9年12月13日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	
昭和49年 6月1日	480,000	2,080,000	株主割当 6,400,000株(有償割当比率1:0.2) 一般募集 3,200,000株(1株の発行価額220円) 計 9,600,000株
昭和49年10月1日	208,000	2,288,000	株主割当 4,160,000株(無償割当比率1:0.1)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
160,000,000株	45,760,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	45,760,000株	50円	東京、大阪、京都	東京及び大阪証券取引所 は 市 場 第 1 部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 4,527株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 9	人 50	人 103	人 4	人 9,942	人 10,108
所有株式数(イ)	株 —	株 7,082,470	株 339,927	株 16,151,471	株 63,700	株 22,122,432	株 45,760,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 15.48	% 0.74	% 35.30	% 0.14	% 48.34	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 7	人 2	人 21	人 16	人 333	人 870	人 6,179	人 2,680	人 10,108
所有株式数(イ)	株 16,029,154	株 1,232,000	株 5,033,305	株 1,125,691	株 5,139,757	株 5,544,880	株 11,364,982	株 290,231	株 45,760,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.07	% 0.02	% 0.21	% 0.16	% 3.29	% 8.61	% 61.13	% 26.51	% 100
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 35.02	% 2.70	% 11.00	% 2.46	% 11.23	% 12.12	% 24.84	% 0.63	% 100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鉄株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	4,571千株	9.99%
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	3,942	8.61
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41番地	1,713	3.74
南桜商事株式会社	東京都港区西新橋2丁目36番1号	1,511	3.30
株式会社 トーメン	東京都千代田区大手町1丁目1番3号	1,430	3.13
三井物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	1,430	3.13
日商岩井株式会社	大阪市東区今橋3丁目30番地	1,430	3.13
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山2丁目9番5号	660	1.44
日産建設株式会社	東京都港区南青山1丁目2番6号	572	1.25
阪和興業株式会社	大阪市東区伏見町5丁目30番地	469	1.02
計		17,728	38.74

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	72	73	74	75	76	77
決 算 年 月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月	昭和49年3月	昭和49年9月	昭和50年3月
1株当たり配当額	円 0	円 250	円 300	円 300	(旧株)300円 (新株)200	円 0
1株当たり税引後 当期損益	(益) 8.96 円	(益) 10.88 円	(益) 19.01 円	(益) 22.80 円	(益) 6.00 円	(損) 20.56 円
1株当たり 純資産額	55.57 円	66.45 円	82.65 円	102.07 円	114.96 円	73.00 円
配 当 性 向	% -	% 23.0	% 15.8	% 13.2	% 50.0	% -

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	72	73	74	75	76	77
最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	決算年月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月	昭和49年3月	昭和49年9月	昭和50年3月
	最 高	円 220	円 430	円 359	円 310	円 278 (255)	円 184
	最 低	円 62	円 170	円 210	円 205	円 182 (182)	円 119
	月 別	昭和49年10月	11月	12月	昭和50年1月	2月	3月
当該事業年度中最近 6ヵ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	最 高	円 182	円 173	円 168	円 151	円 177	円 184
	最 低	円 119	円 145	円 152	円 135	円 138	円 153
	売 買 高	千株 3,554	千株 1,287	千株 995	千株 950	千株 3,932	千株 3,209

- (注) 1. 上表は大阪証券取引所における市場相場及び株式売買高である。
2. 最高最低株価のかっこ書は新株(発行日取引を含む)の株価である。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和50年5月31日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	都留松男 (大正3.10.8生)	昭和16年3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和16年4月 ㈱日本勧業銀行入行 昭和38年11月 日本砂鉄鋼業㈱ 代表取締役専務取締役 昭和44年11月 関西アルミ㈱ 代表取締役社長(現) 昭和45年5月 当社代表取締役副社長 昭和46年11月 当社代表取締役社長(現)	千株 79
取締役副社長 (代表取締役) (社長補佐) (営業統轄)	小沢宗太郎 (大正3.3.25生)	昭和14年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和14年4月 日本製鉄㈱ 入社 昭和42年11月 日本砂鉄鋼業㈱ 常務取締役 昭和46年5月 当社専務取締役 昭和48年1月 当社代表取締役専務取締役 営業統轄 昭和50年5月 当社代表取締役副社長 社長補佐 営業統轄(現)	36
専務取締役 (代表取締役) (大阪支店長)	秋田康雄 (大正5.2.6生)	昭和12年3月 同志社高等商業学校卒業 昭和12年8月 日本砂鉄鋼業㈱ 入社 昭和39年11月 当社取締役 昭和45年11月 当社常務取締役 昭和48年9月 当社常務取締役 大阪支店長 昭和48年11月 当社代表取締役専務取締役大阪支店長(現)	33
専務取締役 (代表取締役) (飾磨工場長)	伊丹高彦 (大正10.10.29生)	昭和18年9月 九州帝国大学工学部冶金学科卒業 昭和21年1月 日本砂鉄鋼業㈱ 入社 昭和42年11月 当社取締役 昭和46年11月 当社取締役飾磨工場長 昭和48年1月 当社常務取締役飾磨工場長 昭和49年5月 当社専務取締役飾磨工場長兼労働部長 昭和50年5月 当社代表取締役専務取締役飾磨工場長(現) 日砂興業㈱ 取締役(現)	22
専務取締役 (企画部統轄) (購買部担当) (総務部長)	関根喜代二 (大正13.11.1生)	昭和22年9月 京都帝国大学法学部卒業 昭和22年10月 ㈱日本勧業銀行 入行 昭和48年5月 日本砂鉄鋼業㈱ 常務取締役 昭和48年11月 当社常務取締役企画部統轄、総務部及び購買部担当 昭和49年11月 日砂興業㈱ 取締役(現) 昭和50年5月 当社専務取締役 企画部統轄、購買部担当及び総務部長(現)	10
専務取締役 (市場開発部担当) (技術部長) (兼第五次設備合理化計画臨時建設部長)	石橋義行 (大正10.5.26生)	昭和20年9月 京都帝国大学工学部機械工学科卒業 昭和20年10月 八幡製鉄㈱ 入社 昭和46年11月 日本砂鉄鋼業㈱ 取締役技術部長兼市場開発部長 昭和48年5月 当社常務取締役市場開発部担当及び技術部長 昭和50年5月 当社専務取締役市場開発部担当及び技術部長兼第五次設備合理化計画臨時建設部長(現)	12
常務取締役	三宅信 (大正8.8.11生)	昭和17年9月 京都帝国大学法学部卒業 昭和39年11月 日本砂鉄鋼業㈱ 取締役 昭和48年1月 当社常務取締役 昭和48年5月 当社常務取締役、日砂興業㈱代表取締役社長(現) 昭和48年12月 関西アルミ㈱ 監査役(現)	38

砂鉄

常務取締役 (電算機部担当) (企画部長)	日比和夫 (大正13.6.22生)	昭和21年9月 同志社大学法経学部経済科卒業 昭和21年10月 日本砂鉄鋼業㈱ 入社 昭和45年11月 当社取締役企画部長 昭和47年5月 関西アルミ㈱ 監査役(現) 昭和48年9月 当社取締役企画部長兼電算機部長 昭和48年11月 当社常務取締役企画部長兼電算機部長 昭和49年11月 日砂興業㈱ 監査役(現) 昭和50年1月 当社常務取締役電算機部担当及び企画部長(現)	千株 20
取締役 (飾磨工場) (副工場長兼 環境整備部長)	寺田孝 (大正4.1.15生)	昭和11年3月 熊本高等工業学校機械工学科卒業 昭和11年4月 日本製鉄㈱ 入社 昭和43年12月 日本砂鉄鋼業㈱ 入社 昭和44年5月 当社取締役庄延第一部長 昭和44年7月 当社取締役飾磨工場副工場長兼庄延部長 昭和47年8月 当社取締役飾磨工場副工場長兼生産管理部長 昭和50年3月 当社取締役飾磨工場副工場長兼環境整備部長(現)	22
取締役 (大阪支店副支 店長兼大阪支 店庶務部長)	酒井正行 (大正7.2.15生)	昭和11年3月 佐賀県立唐津商業学校卒業 昭和11年4月 ㈱日本勧業銀行 入行 昭和43年11月 日本砂鉄鋼業㈱ 入社 昭和46年5月 当社取締役総務部長 昭和50年1月 当社取締役大阪支店副支店長兼大阪支店庶務部長(現)	15
取締役 (市場開発部長) (兼インドネシヤ 工場建設室長)	西村満時 (大正10.7.28生)	昭和14年3月 岡山県立第一岡山商業学校卒業 昭和14年4月 日本砂鉄鋼業㈱ 入社 昭和47年11月 当社取締役東京支店長 昭和48年9月 当社取締役市場開発部長 昭和49年3月 当社取締役市場開発部長兼インドネシヤ工場建設室長(現)	10
取締役 (飾磨工場) (副工場長 兼製鋼部長)	清水忠親 (大正8.10.1生)	昭和16年3月 広島高等工業学校応用化学科卒業 昭和16年4月 日本砂鉄鋼業㈱ 入社 昭和48年5月 当社取締役製鋼部長 昭和48年11月 当社取締役飾磨工場副工場長兼製鋼部長(現)	12
取締役 (購買部長)	松本彰 (大正10.1.7生)	昭和17年9月 室蘭高等工業学校冶金科卒業 昭和21年3月 日本砂鉄鋼業㈱ 入社 昭和48年11月 当社取締役購買部長(現)	17
取締役 (営業第一部長)	藤田良信 (大正15.2.10生)	昭和23年3月 高等商船学校機関科卒業 昭和23年4月 日本砂鉄鋼業㈱ 入社 昭和50年5月 当社取締役営業第一部長(現)	0
監査役	中野禎介 (明治40.2.23生)	昭和6年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和6年4月 ㈱兵庫農工銀行 入行 (㈱日本勧業銀行に合併) 昭和40年11月 日本砂鉄鋼業㈱ 監査役(現)	20
監査役	森博治 (大正3.6.4生)	昭和13年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和13年4月 日本砂鉄鋼業㈱ 入社 昭和32年11月 当社取締役 昭和40年11月 当社常務取締役 昭和45年11月 当社専務取締役 昭和48年11月 当社監査役(現) 昭和49年5月 日砂興業㈱ 監査役(現)	40
計	16名		386

8. 従業員の状況

(a) 従業員数及び平均給与月額等

(昭和50年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	714人	33年 7月	10年4月	156,128円
女	70	25・8	3・9	90,939
計又は平均	784	32・11	9・9	150,060

(注) 1. 従業員の範囲

上表には使用人兼務役員、顧問、嘱託等12名は含まれていない。又、臨時雇29名、関係会社である日砂興業等への出向者168名は含まれていない。

2. 平均給与月額

50年3月中の税込平均額であり、臨時給与は含まれていない。

(b) 労働組合との関係

飾磨工場の従業員770名(出向者145名を含む)は日本砂鉄労働組合を組織しているが、労使協調を旨とし、極めて穏健中正無色で何れの上部団体にも属していない。

又、労使間は円満に推移している。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- ① 普通鋼、特殊鋼、鉄鋼二次製品、鋳鉄、鋳鋼、鋁鉄、合金鉄、軽金属並に工具及びチタン白の製造加工販売
- ② 建設工事の設計及び請負業並に不動産売買業
- ③ 砂鉄業並に鉄業
- ④ その他前各号に関連する一切の業務

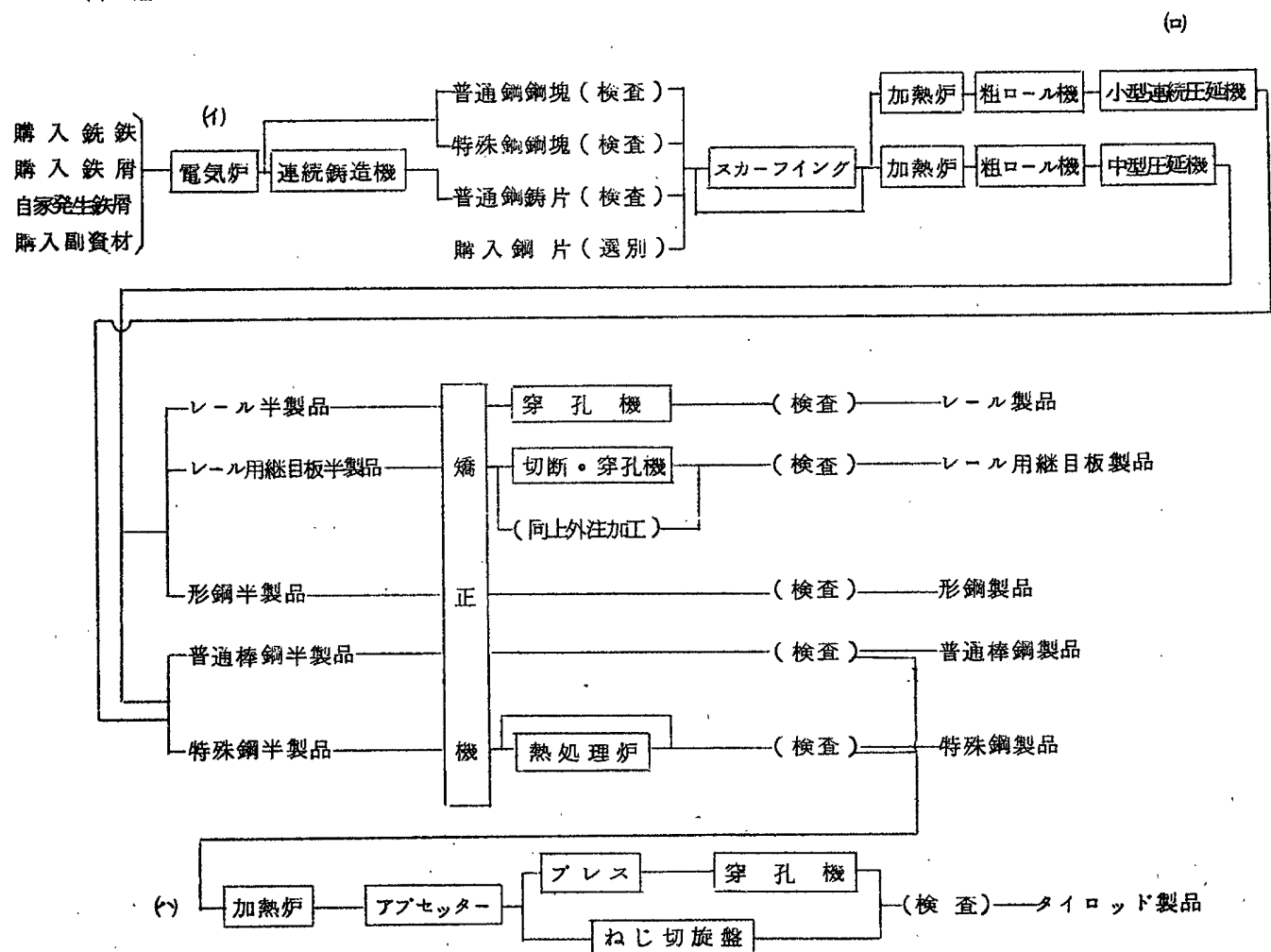
(注) 上記①のうち、鋳鉄、鋳鋼、鋁鉄、合金鉄並に工具及びチタン白の製造加工販売、②のうち不動産売買業及び③は現在営んでいない。

(2) 事業の内容

(a) 会社の現在営んでいる主な事業は次の通りである。

- イ. 電気炉による普通鋼鋼塊、特殊鋼鋼塊及び普通鋼鑄片の製造
- ロ. 圧延機によるレール、レール用継目板、普通棒鋼、形鋼及び特殊鋼（機械構造用炭素鋼）の製造
- ハ. 普通棒鋼及び特殊鋼を素材とするタイロッド等の製造（外注生産）
- ニ. アルミ商品（アルミ押出型材、アルミ建材）の販売

(b) 上記イ. ロ. ハ. の製造工程を簡単に図示すれば次の通りである。



上記(イ)の製鋼部門では自家用の鋼塊並びに鑄片を造っている。(ハ)の圧延部門製品はすべて外販しており、

その主要なものはレール、普通棒鋼、形鋼及び特殊鋼等である。

レールは軽レール（6, 9, 10, 12, 15, 22 匁型）及び普通レール（30 匁型）の各寸法を生産し、6, 9 匁型は土木建築関係、10, 12, 15, 22, 30 匁型は石炭及び金属鉱山、ダム建設、工場内敷設軌道、鉄道関係軌道等に使用される。普通棒鋼は13 匁から150 匁までを生産し、用途は土木建築、橋梁、船舶、自動車、鉄道、車輛その他の構造物、形鋼は不等辺山形鋼及び溝形鋼で、用途は造船、土木建築関係及び各種の建造物である。又、特殊鋼は機械構造物炭素鋼及び高張力鋼を生産し、用途は造船、車輛及び機械関係である。

タイロッド製品は普通棒鋼又は特殊鋼を素材とした二次加工品で、用途は主として岸壁築造に利用される。

上記の以下の加工は日砂興業㈱に外注している。

(c) 部門別・製品別生産比率

当事業年度（49.10～50.3）における生産比率は次の通りである。

部 門 別	生産比率（％）	製 品 別	生産比率（％）
製 鋼	53	レール及び継目板	22
圧 延	47	普 通 棒 鋼	48
		形 鋼	17
計	100	特 殊 鋼	13
		計	100

（注） 1. 上記の生産比率は生産数量によっている。

2. タイロッド製品は外注生産によっており、生産量が少ないのでこの表に含めていない。

(3) 事業内容の変更等

合併会社であるインドネシアの伸鉄ミル工場の稼働は、昭和50年10月の予定である。

2. 経営上の重要な契約

(1) 日砂興業㈱との経営上の契約事項

同社は当社の子会社でタイロッド加工の外、荷役運搬を行なっている。タイロッド加工は主要原材料を同社に売却し、製品を一手に仕入れる形態によっている。又、荷役運搬は当社飾磨工場の専属請負業者として契約している。同社に対しては、飾磨工場の設備のうち一部を貸与しており、その明細は13頁「設備の状況」に記載している。

(2) 関西アルミ㈱との経営上の契約事項

同社は当社と日鉄カーテンオール㈱との共同出資により設立したもので、アルミビレットを製造しており、当社は同社に対し原材料であるアルミ屑を売却し、同社の製品ビレット全量を当社が一手に販売する契約となっている。

第3 営業の状況

1. 概 況

当事業年度は、内外経済環境の厳しい状況により製鋼量は前期比20%減産となり圧延量も30%減産となった。

圧延製品受注額及び売上額共に前期比42%の減少となり、何れもレール及び継目板の増加を除いて大幅に減少した。特に普通棒鋼の販売価額は、内外のインフレ抑制政策の浸透により前期末比23%の値下りとなった。アルミ部門も国内需要減少により受注・売上額共約43%減少となった。

又、圧延製品の屯当り原価は減産による固定費の負担額及び諸経費の値上り等が加わり、全体としては前期比12%の原価上昇となった。

(単位 屯)

2. 月単位生産能力

事業所別	部門別	生産品目	前事業年度末		当事業年度末	
			設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
飾磨工場	圧延	レール及び継目板	28,500	23,880	28,500	23,880
		普通棒鋼				
		形鋼				
	製鋼	普通鋼鋼塊	28,691	22,953	28,691	22,953
		特殊鋼鋼塊				
	外注	タイロッド	333	333	333	333
	計		57,524	47,166	57,524	47,166

(注) 1. 圧延及び製鋼の設備能力、稼働能力算定の方法は、社団法人日本鉄鋼協会が昭和43年1月に設定した「鉄鋼生産設備能力算定方式」によっている。

2. タイロッド加工の設備能力及び稼働能力は、能力算定が困難であるため公称能力に基づいて示している。

3. 生産実績

(1) 品目別生産実績及び稼働率

(単位 屯)

工場名	部門別	品目	前事業年度		稼働率	当事業年度		稼働率
			(49.4~49.9)	1ヵ月平均		(49.10~50.3)	1ヵ月平均	
飾磨工場	圧延	レール及び継目板	21,753	3,626	137	30,195	5,033	96
		普通棒鋼	116,593	19,432		66,421	11,070	
		形鋼	28,545	4,758		22,919	3,820	
		特殊鋼	29,438	4,906		18,623	3,104	
		小計	196,329	32,722		138,158	23,027	
	製鋼	普通鋼鋼塊	184,781	30,797	158	132,019	22,003	113
		特殊鋼鋼塊	32,328	5,388		28,637	3,940	
		小計	217,109	36,185		155,656	25,943	
	外注	タイロッド	2,457	409	123	2,843	474	142
	合計		415,895	69,316	147	296,657	49,444	105

(注) 1. 圧延部門及び製鋼部門は、当該事業年度中に検査完了した数量である。

2. タイロッドは、当社の製品である素材に特殊技術による加工を子会社である日砂興業㈱に全量請負わせているものであり、検査合格タイロッドは全量当社が購入する契約のものである。

3. 稼働率は、生産実績の稼働能力に対する百分比である。又、生産実績が稼働能力に比し多量であるのは能力算定の基礎時間に比し、実際は作業時間を延長したためである。

4. 上記の外、下記の通り商品仕入がある。

(単位 千円)

品 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
	(494～499)	1 カ月平均	(4910～503)	1 カ月平均
アルミ等仕入商品	4,258,308	709,718	2,385,743	397,623

(2) 主要材料の入手量、使用量、在庫量

(単位 屯)

品 名	前 事 業 年 度 (49.4～49.9)				当 事 業 年 度 (49.10～50.3)		
	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
鋼 片	702	1,732	2,434	0	1,590	1,583	7
鉄 屑	38939	207,966	229,922	16,983	168,248	157,175	28,056
銑 鉄	8131	16,912	16,063	8,980	15,644	19,767	4,857
電 極	114	982	1,040	56	713	739	30

(3) 主要材料の市場価格推移

(単位 円/屯)

品 名	49年5月	7 月	9 月	11月	50年1月	3 月
鋼 片	43,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
輸 入 鉄 屑	56,000	60,000	60,000	54,000	34,000	36,000
国 内 鉄 屑	46,000	40,000	47,000	35,000	27,000	30,000
輸 入 銑 鉄	65,000	75,000	75,000	40,000	38,000	36,000
電 極(20インチ)	285,000	335,000	335,000	335,000	335,000	335,000

- (注) 1. 鋼片の価格は普通鋼用鋼片の購入価格を示す。
 2. 輸入鉄屑、国内鉄屑は何れも特級屑の購入価格を示す。

4. 受注状況と生産計画

(1) 品目別受注高及び受注残高

(数量単位 屯
金額単位 千円)

品 目	前 事 業 年 度 (49.4～49.9)				当 事 業 年 度 (49.10～50.3)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
レール及び継目板	23574	2278038	7829	838249	28495	2823134	8580	896144
普 通 棒 鋼	95553	7877602	16700	1450894	61355	3867735	16886	1,156,008
形 鋼	22979	2044417	8298	782733	20528	1,513,576	7458	556,011
特 殊 鋼	28710	2568586	10320	964,041	6700	484,608	3570	276,632
鋼 塊	0	0	0	0	0	0	0	0
タイロッド等 鉄鋼二次製品	—	637,527	—	264,795	—	687,157	—	1,555,70
アルミ等仕入商品	—	4,125,342	—	638,442	—	2,315,613	—	414,408
計	—	19,531,512	—	49,391,54	—	11,691,823	—	34,547,73

- (注) 1. 返品、値引等は受注高を修正している。
 2. タイロッド等鉄鋼二次製品及びアルミ等仕入商品は多品種にわたるため数量の記載は困難である。
 3. 上記のうちには輸出を含み、総受注高に対する割合は前事業年度33.2%、当事業年度23.6%である。又、外貨建受注残高については当事業年度は1米ドル290円で換算している。

(2) 翌事業年度の生産計画

(単位 屯)

部門別	生産品目	50年4月～6月	7月～9月	計
圧延	レール及び継目板	11,600	12,400	24,000
	普通棒鋼	31,850	57,550	89,400
	形鋼	12,300	11,100	23,400
	特殊鋼	7,250	8,950	16,200
	計	63,000	90,000	153,000
製鋼	普通鋼塊	67,050	85,300	152,350
	特殊鋼塊	8,400	9,800	18,200
	計	75,450	95,100	170,550
外注	タイロッド及び附属品	1,560	1,740	3,300

(注) 1. 生産計画量が稼働能力に比し多量であるのは、能力算定の基礎時間に比し、実際は作業時間を延長するためである。従って計画達成上問題点はない。

2. 上記の外、仕入商品の仕入計画は次の通りである。

(単位 千円)

品目	50年4月～6月	7月～9月	計
アルミ等仕入商品	1,304,100	1,355,500	2,659,600

5. 販売実績

(1) 販売経路

レール及び継目板、普通棒鋼、形鋼、特殊鋼、タイロッド等鉄鋼二次製品については、内地、輸出共すべて商社を介して販売しているが、アルミ等仕入商品の一部については直接需要家に販売している。

(2) 品目別販売実績

(数量単位 屯
金額単位 千円)

品 目	前 事 業 年 度				販売 金額 百分比	当 事 業 年 度				販 売 金 額 百分比
	(4 9.4～4 9.9)		1 カ月平均			(4 9.10～5 0.3)		1 カ月平均		
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
レール及び継目板	28212	2,055,115	3869	342,519	9%	27,744	2,765,239	4,624	460,873	21 (%)
普 通 棒 鋼	121,420	9,827,998	20,237	1,638,000	45	61,169	4,162,621	10,195	698,770	32
形 鋼	29,638	2,492,521	4,940	415,420	11	21,368	1,740,298	3,561	290,050	13
特 殊 鋼	31,336	2,627,293	5,223	437,882	12	18,450	1,172,017	2,242	195,336	9
鋼 塊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
タイロッド等 鉄鋼二次製品	—	608,129	—	100,522	3	—	796,382	—	132,730	6
アルミ等仕入商品	—	4,446,383	—	741,064	20	—	2,539,647	—	428,275	19
計	—	22,052,439	—	3,675,407	100	—	13,176,204	—	2,196,034	100

(注) 1. 上記の外、原材料等の販売が前事業年度において897,580千円、当事業年度において224,861千円ある。

2. 上記のうちには輸出を含み、総販売高に対する割合は前事業年度23.1%、当事業年度27.5%である。又、主な仕向地は東南アジア、中近東である。

3. 上記は、何れも経常的な値引、返品等を控除した純売上高によっている。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/屯)

品 目		49年5月	7 月	9 月	11月	50年1月	3 月
レール	6～30 匁 型	96,600	99,700	102,500	97,700	105,600	99,700
普通棒鋼	13～150 耗	77,900	92,100	82,500	65,600	58,400	63,300
不等辺山形鋼	100×75×7耗～ 150×90×12耗	85,800	89,000	92,200	82,000	70,400	69,500
特殊鋼	機械構造用炭素鋼	81,000	81,500	90,600	86,000	76,700	73,400
タイロッド	SS規格及び高張力鋼	218,800	200,500	240,500	246,100	204,100	230,600

(注) 1. 上記価格はそれぞれ月別受注平均単価(外口銭)である。

但し、タイロッドについては規格、寸法によって多種多様であるため、月別売上総平均単価によっている。

2. アルミ商品は加工度、組合せ等が多種多様で、価格の表示が困難である。

第4 設備の状況

1. 設備 (昭和50年3月31日現在)

(1) 総括表

区 分		土 地		建 物		構築物	機械及び 装 置	その他の 固定資産	投下資本 合 計	従業員の 配置状況	事業内容
		面 積	金 額	面 積	金 額						
生 産 設 備	飾 磨 工 場 (兵庫県姫路市)	平方米 273,478	千円 472,724	平方米 95,314	千円 1,720,658	千円 576,663	千円 4,470,262	千円 369,799	千円 7,610,106	名 681	製 鋼 延 庄 延
その他の設備	本 社 事 務 所 (東京都千代田区)	7,373 (491) 山林2,864	102,971	1,850 (815)	114,769	3,956	—	284,72	250,168	56	統轄業務 販売業務
	大阪支店 ※1 (大阪市東区)	4,823 (915)	18,218	1,418 (1,854)	42,867	612	—	12,148	73,845	76	販売業務 購買業務
合 計		285,674 (1,406) 山林2,864	593,913	98,582 (2,669)	1,878,294	581,231	4,470,262	410,419	7,934,119	※ 2 813	

- (注) 1. 本社事務所及び大阪支店の土地、建物、構築物はいずれも社宅、寮等福利厚生施設である。又、土地、建物のかっこ書(外数)は賃借中のものを示し、本社事務所には名古屋、福岡、広島各営業所を含めている。
2. 投下資本は帳簿価額によっている。
3. 生産設備は飾磨工場のみであるから生産品目の記載を省略した。
4. その他の固定資産は車輛及びその他の陸上運搬具70,957千円、工具器具及び備品339,462千円である。
5. 飾磨工場の設備のうち一部を日砂興業(株)に貸与している。その内訳及び帳簿価額は次の通りである。
建物198,699千円、構築物8,761千円、機械及び装置189,969千円、車輛及びその他の陸上運搬具48,126千円、工具器具及び備品26,380千円、合計471,935千円。
6. 本社事務所の山林2,864平方米は帳簿価額10千円である。又、上表の外、投資不動産として山林等218,611平方米、帳簿価額205,490千円がある。
7. ※1大阪支店においても一部本社業務を行なっている。
8. ※2このうちには臨時雇29名が含まれている。

(2) 主要生産設備明細表

工場名	部門別	名 称	型 式	台数	年間設備能力	稼動・未稼動の別
飾磨工場	製 鋼	70屯電気炉	レクトロメルト式	1	21,233 ^屯	稼 動
		連続鋳造機	4ストラント湾曲鋳造式	1		
		60屯電気炉	レクトロメルト式	1		
	圧 延	粗ロール機			162,000	稼 動
		圧 延 機 1,500KW	三 重 式	1		
		中型圧延機				
		圧 延 機 2,000KW	三 重 式	1		
		加 熱 炉	連 続 式	1		
		糸鋼矯正機		3	180,000	稼 動
		小型連続圧延機				
		粗圧延機 1,500HP	三 重 式	1		
		中間圧延機 2,250KW	三 重 式	1		
		連続仕上圧延機	二 重 式	1		
		加 熱 炉	連 続 式	1		
	タイロッド 加 工	加 熱 炉		1	4,000	稼 動
		アブセッター 600T	オ イ ム コ 型	1		
		プ レ ス 500T	油 圧 式 堅 型	1		
	その他	旋盤外工作機械		104		稼 動
		熱 処 理 炉		2		稼 動

(注) 上記設備のうちタイロッド加工設備及びその他の設備のうち旋盤外工作機械16台、熱処理炉2基を日砂興業(株)に賃貸している。なお、賃貸料収入は同社に対する荷役、運搬費等の支払の際、相殺している。

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(昭和50年3月31日現在)

部門	内 容	予 算 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工年月	完成予定 年 月	必要性及び完成後に於ける増加能力
製 鋼	60 吨 電 気 炉 増 強	990	1	49年11月	50年12月	完成後は月産3,000 吨増加
	60吨電気炉建家集塵装置新設	600	3	49年 8月	50年 4月	環境整備 直接生産能力の増加に影響はない
	70吨電気炉建家集塵装置新設	478	0	50年 6月	50年12月	"
	15T/5T 天井クレーン更新	30	0	50年 2月	50年 6月	作業能率の向上 直接生産能力の増加に影響はない
圧 延	矯 正 工 場 増 設	150	29	49年 6月	50年 4月	"
	N O 装 置 付 ロール旋盤	88	0	50年 3月	50年 7月	"
	鋸 断 穿 孔 機 増 設	59	0	49年12月	50年 8月	"
	分 塊 減 速 機 更 新	53	0	49年11月	50年 5月	"
そ の 他	中 央 岸 壁 延 長	200	84	49年 7月	50年 4月	"
	従 業 員 体 育 館 新 築	200	0	49年12月	51年 3月	厚生施設の充実
	アルミ加工工場用地購入	200	0	—	51年 3月	需要増に対処するため
	従業員更衣室及び浴場新設	184	0	50年 6月	50年 9月	厚生施設の充実
	合 計	3,232	117			

(注) 予算金額から既支払額を差引いた3,115百万円の内、2,300百万円は借入金、残額は自己資金を
充当する予定である。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の撤去及び滅失はない。

砂 鉄

第 5 経 理 の 状 況

公認会計士の監査証明について

第77期(自昭和49年10月1日 至昭和50年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士檜崎一孝氏及び公認会計士川辺福俊氏の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本砂鐵鋼業株式会社

取締役社長 都 留 松 男 殿

作成日 昭和50年6月26日

事務所々在地 神戸市生田区中町通2丁目18番地

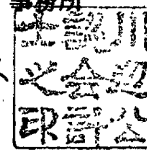
事務所名 公認会計士 檜 崎 一 孝

公認会計士

事務所々在地 神戸市生田区中町通2丁目18番地岡本ビル

事務所名 公認会計士 川 辺 福 俊

公認会計士



私共は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本砂鐵鋼業株式会社の昭和49年10月1日から昭和50年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、欠損金処理計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私共は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私共が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私共は、上記の財務諸表が、日本砂鐵鋼業株式会社の昭和50年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私共との間に利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表
(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

事業年度		前事業年度(昭和49年9月30日)		当事業年度(昭和50年3月31日)		増 減
科 目			%		%	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金※1		7,503,430		4,143,373		△3,360,057
2. 受取手形※2,3		879,847		1,180,390		300,543
3. 関係会社受取手形※2,3		20,000		5,374		△ 14,626
4. 売掛金		2,241,173		943,683		△1,297,490
5. 関係会社売掛金		442,425		174,585		△ 267,840
6. 商品		370,384		266,585		△ 103,799
7. 製品		1,399,726		2,616,574		1,216,848
8. 半製品		296,705		213,699		△ 83,006
9. 原材料		1,728,984		1,855,525		126,541
10. 仕掛品		1,554,510		1,508,364		△ 46,146
11. 鋳型及びロール		449,696		516,033		66,337
12. 貯蔵品		403,205		431,896		28,691
13. 前払費用		315,520		366,058		50,538
14. 未収入金		50,487		※4 569,034		518,547
15. 短期貸付金		255,945		19,480		△ 236,465
16. その他の流動資産		57,684		184,326		126,642
計		17,969,721		14,994,979		△2,974,742
貸倒引当金(控除)		76,000		57,000		△ 19,000
流動資産合計		17,893,721	63.6	14,937,979	59.1	△2,955,742
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※5						
1. 建物	2,330,114			2,340,673		
減価償却引当金※6	425,360	1,904,754		462,379	1,878,294	△ 26,460
2. 構築物	765,032			772,142		
減価償却引当金※6	178,498	586,534		190,911	581,231	△ 5,303
3. 機械及び装置	7,295,188			7,390,072		
減価償却引当金※6	2,678,098	4,617,090		2,919,810	4,470,262	△ 146,828
4. 車輛及びその他の 陸上運搬具	147,507			147,605		
減価償却引当金	71,923	75,584		76,648	70,957	△ 4,627
5. 工具器具及び備品	453,828			491,673		
減価償却引当金	130,749	323,079		152,211	339,462	16,383
6. 土地		586,524			593,913	7,389
7. 建設仮勘定		96,713			147,686	50,973
有形固定資産合計		8,190,278			8,081,805	△ 108,473
(2) 無形固定資産						
1. 水道施設利用権		119,095			114,333	△ 4,762
2. 電気供給施設利用権等		69,279			66,801	△ 2,478
無形固定資産合計		188,374			181,134	△ 7,240
(3) 投資						
1. 投資有価証券※3,7		831,428			891,103	59,675
2. 関係会社株式		167,500			167,500	0
3. 長期貸付金		67,312			203,099	135,787
4. 従業員長期貸付金		105,476			119,720	14,244
5. 関係会社長期貸付金		260,400			312,383	51,983
6. 投資不動産		205,490			205,490	0
7. その他の投資		88,698			96,527	7,829
投資合計		1,726,304			1,995,822	269,518
固定資産合計		10,104,956	35.9		10,258,761	40.6
III 繰延勘定						
1. 前払費用		91,903			61,461	△ 30,442
2. 新株発行費		30,107			28,573	△ 1,534
繰延勘定合計		122,010	0.5		90,034	0.3
資産合計		28,120,687	100		25,286,774	100
						△2,833,913

(負債の部)					
I 流動負債			%		%
1. 支払手形	8,917,206			6,349,348	△2567,858
2. 買掛金	2,951,004			1,395,666	△1,555,338
3. 関係会社支払手形 及び買掛金	589,847			310,520	△ 279,327
4. 短期借入金(一部担保付)	1,435,000			3,827,000	2,392,000
5. 一年以内返済予定 長期借入金(一部担保付)	1,726,212			1,820,062	93,850
6. 未払金	291,569			162,639	△ 128,930
7. 未払費用	74,606			41,989	△ 32,617
8. 前受金	818,900			653,100	△ 165,800
9. 法人税等引当金※8	141,398			0	△ 141,398
10. 事業税引当金	41,977			0	△ 41,977
11. 賞与引当金※9	390,000			322,000	△ 68,000
12. 設備関係支払手形	951,481			759,329	△ 192,152
13. 従業員預り金	196,010			271,691	75,681
14. その他の流動負債	12,252			12,804	552
流動負債合計	18,537,462	659		15,926,148	630 △2,611,314
II 固定負債					
1. 長期借入金(一部担保付) ※10	3,940,526			5,287,445	1,346,919
2. 設備関係長期支払手形	880,464			652,226	△ 228,238
3. 退職年金引当金※11	83,785			63,469	△ 20,316
固定負債合計	4,904,775	175		6,003,140	237 1,098,365
III 特定引当金 ※12					
1. 価格変動準備金	246,000			0	△ 246,000
2. 特別償却準備金	16,718			15,882	△ 836
3. 海外投資等損失準備金	1,128			1,128	0
特定引当金合計	263,846	09		17,010	01 △ 246,836
負債合計	23,706,083	843		21,946,298	868 △1,759,785
(資本の部)					
I 資本金 ※13					
	2,080,000	74		2,288,000	90 208,000
II 資本剰余金					
1. 資本準備金※13	586,962	21		378,962	15 △ 208,000
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	141,000			161,000	20,000
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金	100,000		100,000		
(2) 公害防止準備金	220,000		320,000		
(3) 退職慰労積立金	180,000		180,000		
(4) 別途積立金	300,000		300,000	900,000	100,000
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	806,642				△ 806,642
当期末処理欠損金				387,486	△ 387,486
利益剰余金合計	1,747,642	62		673,514	27 △1,074,128
資本合計	4,414,604	157		3,340,476	132 △1,074,128
負債資本合計	28,120,687	100		25,286,774	100 △28,339,13

授権株数
 52000000株
 発行済株式数
 41600000株

授権株数
 160000000株
 発行済株式数
 45760000株

(注)

(単位 千円)

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※1	このうちには従業員預り金に対する保全資産として保有する定期預金が含まれている。	98,000	136,000
※2	このほか受取手形割引高(関係会社分前期539,803、当期425,602を含む) このほか受取手形裏書譲渡高	6,440,018 294,302	4,928,113 213,361
※3	このうち下記のとおり㈸第三相互銀行よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金(前期82,000、当期70,000)、三井信託銀行㈸よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金(前期30,000、当期16,000)、住友信託銀行㈸よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金(前期90,000、当期88,000)、日産火災海上保険㈸よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金(前期0、当期50,000)、㈸殖産相互銀行よりの短期借入金(前期0、当期50,000)並びに㈸福岡相互銀行、㈸福德相互銀行及び㈸福島相互銀行の支払債務保証の各担保に供している。 受 取 手 形 関 係 会 社 受 取 手 形 投 資 有 価 証 券 計	156,761 20,000 238,539 415,300	171,729 460 396,021 568,210
※4	これは法人税法第81条第1項に基づいて還付請求した未収法人税還付金等である。		
※5	このうち次のとおり担保に供している。 (i) 飾磨工場は工場財団を組成し、 ㈸第一勧業銀行よりの短期借入金(前期600,000、当期600,000千円) 長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金(前期787,000、当期1,398,400千円)並びに支払債務保証 協栄生命保険㈸よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金 (前期358,000、当期512,000千円) 三井信託銀行㈸よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金 (前期96,000、当期82,000千円) 住友生命保険㈸よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金 (前期394,000、当期557,000千円) 日本生命保険㈸よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金 (前期150,000、当期244,000千円) ㈸福德相互銀行の支払債務保証 に対し抵当権を設定している。 この組成物件の簿価は次のとおりである。 建 物 構 築 物 機 械 及 び 装 置 工 具 器 具 及 び 備 品 土 地 計 (ii) 飾磨工場の市川寮、三和町社宅、集塵装置及び甲子園社宅、鴨居町社宅は年金福祉事業団よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金(前期93,738、当期99,957千円)、公害防止事業団よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金(前期24,000、当期21,000千円)の担保に供している。この簿価は次のとおりである。 建 物 機 械 及 び 装 置 土 地 計	1,514,573 379,038 4,551,691 297,425 407,300 7,150,027 283,881 65,399 22,799 372,079	1,499,441 375,368 4,413,890 314,073 406,087 7,008,859 275,358 56,371 22,799 354,528

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※6	租税特別措置法に基づく特別償却（公害防止設備の特別償却、新築貸家住宅の割増償却、合理化機械の特別償却）を実施しており認容限度額に対し100%の繰入を行なっている。		
※7	このうちには外貨建株式が含まれており、取得時の為替相場で換算している。	US\$7,500	US\$220,000
※8	このうちには次の通り住民税引当金及び会社臨時特別税引当金が含まれている。		
	住 民 税 引 当 金	24,000	0
	会社臨時特別税引当金	4,000	0
	計	28,000	0
※9	従来3月期においては、労働組合との年間臨給制に基づく確定額を引当て計上し、9月期は労働組合の要求額に前年度の妥結割合を乗じた金額を引当て計上していた。 当期においては年間臨給制を採らなかったため、昨年度の冬、夏の支給割合をそのまま当期に適用している。		
※10	このうちには外貨建債務が含まれており、発生時の為替相場で換算している。	—	US\$500,000
※11	昭和45年4月に行なった労働協約の改訂により退職給与金支払義務が適格退職年金契約に全面移行したので、退職給与引当金を退職年金引当金に振替えたものである。この引当金は法人税法施行令第108条に基づき毎期計画的に取崩すものである。	83,785	63,469
※12	租税特別措置法に基づくもので認容限度額に対し100%の繰入を行なっている。尚、特別償却準備金は租税特別措置法第43条第1項に基づく公害防止設備の特別償却額である。		
※13	当期増加及び減少額は、昭和49年10月1日株主無償割当によるものであり、詳細は27頁資本金明細表及び資本剰余金明細表に記載している。		
	日鐵カーテンオール㈱、関係会社日砂興業㈱及び関西アルミ㈱の銀行借入金（㈱日本長期信用銀行外）に対し保証を行なっている。		
	日鐵カーテンオール㈱	578,700	430,900
	日 砂 興 業 ㈱	288,000	408,000
	関 西 ア ル ミ ㈱	154,500	145,000
	計	1,021,200	983,900

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

事業年度	前事業年度 (自昭和49年4月1日 至昭和49年9月30日)	当事業年度 (自昭和49年10月1日 至昭和50年3月31日)	増減
項目			
I 売上高			
1. 製品総売上高	17,641,196	10,707,983	
2. 商品総売上高	5,343,963	2,764,630	
3. 売上値引及び戻り高	35,140	71,548	
	22,950,019	13,401,065	△9,548,954
II 売上原価			
1. 製品期首棚卸高	2,053,901	1,770,110	
2. 当期製品製造原価	15,219,630	11,534,465	
3. 外注製品等受入高	447,780	646,239	
4. 商品仕入高	4,258,308	2,385,743	
5. 原材料等売上原価	685,894	225,392	
計	22,665,513	16,561,949	
6. 製品期末棚卸高※1	1,770,110	2,883,159	
7. 原価差額等※2	(益)144,982	(益)220,714	△7,292,345
売上総利益	2,199,598	57,011	△2,199,598
売上総損失		△0.4	△57,011
III 販売費及び一般管理費			
1. 発送費及び配達費	568,375	394,868	
2. 広告宣伝費	8,299	21,666	
3. 役員報酬	41,480	37,177	
4. 給料手当	127,854	126,563	
5. 賞与引当金繰入額等	70,825	64,305	
6. 適格退職年金保険料等	18,722	17,508	
7. 福利厚生費	14,449	14,101	
8. 交際費	29,616	21,462	
9. 旅費及び交通費	25,374	21,310	
10. 通信費	15,448	14,092	
11. 事務用消耗品費	16,095	14,156	
12. 減価償却費	13,489	13,579	
13. 租税公課	10,045	7,490	
14. 賃借料	48,251	53,549	
15. 用役費	45,096	41,551	
16. 雑費	26,140	23,481	
営業利益	1,120,040	886,858	△192,700
営業損失		943,869	△1,120,040
IV 営業外収益			
1. 預金利息	103,014	115,827	
2. 受取手形に対する受取利息等	57,530	35,888	
3. 受取配当金	10,247	10,764	
4. 有価証券売却益	46,139	3,273	
5. 仕入割引	15,389	4,014	
6. 団体生命保険金	0	22,664	
7. 雑収入	11,074	8,024	
当期総利益	243,393	200,454	△42,939
当期総損失	1,363,433	743,415	△1,363,433
V 営業外費用			
1. 借入金利息	313,128	386,513	
2. 手形割引料	293,064	290,803	
3. 支払手形に対する支払利息等	357,323	356,544	
4. 事業税引当金繰入額	45,000	0	
5. 固定資産処分損	15,338	5,191	
6. 雑支出	8,771	8,805	
当期純利益	1,032,624	1,047,856	15,232
当期純損失	330,809	1,791,271	△1,460,462

Ⅵ 前期未処分利益剰余金		1,300,269			806,642		△ 493,627
Ⅶ 前期利益剰余金処分額※3		724,000			253,200		△ 470,800
繰越利益剰余金		576,269			553,442		△ 22,827
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1. 固定資産売却益	20,361			0			
2. 欠損繰戻しによる法人税還付金	0			554,554			
3. 投資有価証券売却益	12,227			0			
4. 貸倒引当金戻入益	34,000			19,000			
5. 退職年金引当金戻入益 ※4	12,694			20,316			
6. 法人税等引当金戻入益等	0			10,473			
7. 価格変動準備金戻入益	7,000	86,282		246,000	850,343		764,061
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
1. 特別償却準備金繰入額	16,718	16,718			0		△ 16,718
繰越利益剰余金期末残高		645,833			1,403,785		757,952
当期末処分利益剰余金		976,642					△ 976,642
当期末処理欠損金					387,486		△ 387,486
法人税等引当額※5		170,000			0		△ 170,000
法人税等引当額控除後							
当期末処分利益剰余金		806,642					△ 806,642
当期末処理欠損金					387,486		△ 387,486
(うち未処分利益剰余金)							
当期増加又は当期減少高		(増)230,373			(減)940,928		△1,171,301

(注) 1. 棚卸資産の評価基準 : 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は両事業年度共原価法。

2. 棚卸資産の棚卸方法 : 両事業年度共帳簿棚卸法(移動平均法)、但し実地棚卸により帳簿残高を調整している。

(単位 千円)

番号	内 容	前事業年度	当事業年度
※1	このうちにはアルミ仕入商品が含まれている。	370,384	266,585
※2	他 勘 定 振 替 高	(益) 23,194	(益) 25,290
	材 料 費 差 額	(益) 68,729	(益) 25,561
	労 務 費 差 額	(損) 68,055	(益) 88,213
	経 費 差 額	(益) 121,114	(益) 81,650
	計	(益) 144,982	(益) 220,714
※3	前期利益剰余金処分額の内容は次の通りである。		
	利 益 準 備 金	10,000	20,000
	配 当 金	96,000	115,200
	役 員 賞 与 金	18,000	18,000
	任 意 積 立 金		
	配 当 準 備 積 立 金	100,000	0
	公 害 防 止 準 備 金	100,000	100,000
	退 職 慰 労 積 立 金	100,000	0
	別 途 積 立 金	300,000	0
	計	724,000	253,200
※4	昭和45年4月に行なった労働協約の改訂により退職給与金支払義務が適格退職年金契約に全面移行したので、法人税法施行令第108条に基づき取崩したものである。	12,694	20,316
※5	このうちに含まれている住民税引当額及び会社臨時特別税引当額	28,000	0

比較製造原価明細書

(原価計算方法)

- (1) 原価計算の基準は原則として「大蔵省企業会計審議会中間報告の原価計算基準(昭和37年11月8日)」
に依っている。
- (2) 原価計算の形態は組別・工程別総合原価計算である。
- (3) 計算期間は1ヵ月とし、主要原材料の一部については予定単価で払出額を計算し、又労務費及び経費につ
いても月割費用については予定額をもって計算する方法に依っている。
- (4) 予定額と実際額との差額の処理については、上記原価計算基準に準じて処理している。

(単位 千円)

事業年度 項 目	前事業年度 (自昭和49年4月1日 至昭和49年9月30日)		当事業年度 (自昭和49年10月1日 至昭和50年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費	12,261,549	76.9%	8,343,974	70.9%	△3,917,575
II 労 務 費	1,150,445	7.2	1,103,617	9.4	△ 46,828
III 経 費	2,539,708	15.9	2,324,076	19.7	△ 215,632
(うち電力料)	(916,840)		(812,750)		(△104,090)
(うち減価償却費)	(317,119)		(338,172)		(21,053)
当期総製造費用	15,951,702	100	11,771,667	100	△4,180,035
仕掛品半製品期首棚卸高	1,457,846		1,851,215		393,369
合 計	17,409,548		13,622,882		△3,786,666
他勘定へ振替高※	338,703		366,354		27,651
仕掛品半製品期末棚卸高	1,851,215		1,722,063		△ 129,152
当期製品製造原価	15,219,630		11,534,465		△3,685,165

(注)

(単位 千円)

内 訳		前事業年度	当事業年度
※	口 ー ル へ 振 替	330,160	354,507
	固定資産等へ振替外	8,543	11,847
	計	338,703	366,354

(3) 剰余金処分計算書及び欠損金処理計算書

(単位 千円)

事業年度		事業年度	
項 目	前事業年度 (昭和49年11月29日 株主総会において承認)	項 目	当事業年度 (昭和50年5月30日 株主総会において承認)
I 当期末処分利益剰余金	806,642	I 当期末処理欠損金	387,486
II 利益剰余金処分数額		II 欠 損 金 処 理 額	
1. 利 益 準 備 金	20,000	1. 任意積立金繰入額	
2. 配 当 金	115,200	退職慰労積立金繰入額	180,000
3. 役 員 賞 与 金	18,000	配当準備積立金繰入額	100,000
4. 任 意 積 立 金		別途積立金繰入額	300,000
公 害 防 止 準 備 金	100,000		580,000
III 次期繰越利益剰余金	553,442	III 次期繰越利益剰余金	192,514

(4) 附属明細表(昭和50年3月31日現在)

(イ) 投資有価証券明細表

(単位 千円)

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	日鉄カーテンオール(株)	500円	400,000株	200,000	200,000	取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法評価基準は原価法である。
	日本スクラップリザーブセンター(株)	10,000	8,154	81,540	81,540	
	阪和興業(株)	50	288,680	79,281	79,281	
	日商岩井(株)	50	284,000	68,083	68,083	
	株セルニワ製鋼所※1	\$ 500	440	63,307	63,307	
	株第一勧業銀行	50円	100,000	33,980	33,980	
	積水ハウス(株)	50	48,285	33,130	33,130	
	株福德相互銀行	50	100,000	30,128	30,128	
	日産火災海上保険(株)	50	100,000	30,100	30,100	
	日本重化学工業(株)	50	144,200	19,428	19,428	
	日産農林工業(株)	50	50,000	16,400	16,400	
	横河橋梁(株)	50	50,000	14,450	14,450	
	能登興業開発(株)	500	27,999	14,000	14,000	
	宇部興産(株)	50	200,000	12,913	12,913	
	新日本製鉄(株)	50	100,000	11,730	11,730	
	住友商事(株)	50	33,000	10,800	10,800	
	日本棒鋼(株)	500	19,998	9,999	9,999	
	東京電力(株)	500	10,201	9,720	9,720	
	高圧ガス工業(株)	50	55,000	6,650	6,650	
	大阪酸素工業(株)	50	99,000	6,210	6,210	
式	株新潟鉄工所	50	66,150	5,758	5,758	
	入丸産業(株)	50	100,000	5,000	5,000	
	大同酸素(株)外11銘柄	—	164,310	19,882	19,882	
	小計		244,941	78,249	78,249	
	小計		244,941	78,249	78,249	
公債及び社債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額		
	兵庫県債※2	179,500	37,491	37,491		
	利付長期信用債券	10,000	9,950	9,950		
	小計	189,500	47,441	47,441		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額			
	山一証券(株)投資信託受益証券	29,186	29,186			
	朝日投資信託受益証券	21,003	21,003			
	住友信託銀行(株)貸付信託受益証券	10,000	10,000			
	日本勧業角丸証券(株)投資信託受益証券	984	984			
	小計	61,173	61,173			
合計			891,103	891,103		

(注) 1. 株式のうち銘柄別による貸借対照表計上額が当社資本金(228,000千円)の500分の1(4,576千円)以下のものは一括記載している。

2. ※1 外貨建株式は取得時の為替相場で換算している。

3. ※2 このうち券面総額171,500千円に対する取得価額29,491千円は年金現価率により算定したものである。

砂 鉄

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建築物	2330,114	11,517	958	2340,673	462,379	1,878,294	
構築物	765,032	7,810	700	772,142	190,911	581,231	
機械及び装置	7,295,188	102,232	7,348	7,390,072	291,981	4,470,262	
車両及びその他の陸上運搬具	147,507	10,257	10,159	147,605	76,648	70,957	
工具器具及び備品	453,828	44,993	7,148	491,673	152,211	339,462	
土地	586,524	7,389	0	593,913	0	593,913	
建設仮勘定	96,713	93,911	42,938	147,686	0	147,686	
計	11,674,906	278,109	69,251	11,883,764	3,801,959	8,081,805	

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次の通りである。

機械及び装置	加熱炉用配線	15,415千円
	天井クレーン新設	125,000千円
	分塊圧延機改造	6,950千円
	1,500KWモーター用滑調整器新設	6,900千円
	モーターローラ新設	6,812千円

2. 土地の増加は鋼滓廃棄に伴う造成費である。又、建設仮勘定の増加は主として、中央岸壁延長、矯正工場増築、60 電
電気炉増強等であり、減少は各資産科目への振替である。

3. 上記以外の資産の増減について特殊な理由に基づく増減等はない。

(ハ) 無形固定資産明細表

当事業年度末における金額が資産の総額の100分の1以下であるため財務諸表規則第120条により
記載を省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 値	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 値	貸借対照 表計上額	
	日 砂 興 業 (株)	500	160,000	80,000	80,000	0	0	0	0	160,000	80,000	80,000	取得価額及 び貸借対照 表計上額の 算定基準と した棚卸方 法は移動平 均法、評価 基準は原価 法である。
	姫路鉄鋼 リファイン(株)	500	80,000	40,000	40,000	0	0	0	0	80,000	40,000	40,000	
	関西アルミ(株)	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	
	ニッサアルミ販売(株)	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
	ニッサケミカル(株)	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	
	日本選鋼(株)	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
	姫路港運(株)	10,000	250	2,500	2,500	0	0	0	0	250	2,500	2,500	
	計		330,250	167,500	167,500	0	0	0	0	330,250	167,500	167,500	

(注) 上記会社との関係内容は次の通りである。

関係会社名	発行済株式数	当社持株割合	役員の兼務	営業上の取引	設備の賃貸借	資金援助又は債務保証
日 砂 興 業 (株)	160,000株	100%	4名	当社製品の加工 及び下請作業	当社設備の一 部を貸与	有
関 西 ア ル ミ (株)	60,000株	66.7%	3名	アルミビレットの製造	無	有

(ホ) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
						返 済 期 限	担 保
短期	日 砂 興 業 ㈱	113,000	36,000	149,000	0	昭和50年9月30日	土 地
	ニッサケミカル㈱	0	10,000	0	10,000	昭和50年9月30日	無
長期	日 砂 興 業 ㈱	200,000	51,283	0	251,283	昭和52年9月30日	土 地
	ニッサケミカル㈱	60,400	4,000	3,300	61,100	昭和56年9月30日	還元滓処理設備
計		373,400	101,283	152,300	322,383		

(一) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	最終返済日	返 済 方 法	担 保
㈱第一勧業銀行	887,000 (235,000)	624,400	113,000	1,398,400 (285,000)	設備資金 運転資金	昭和57年 7月23日	昭和48年5月28日を第1 回とし均等分割年4回払	飾磨工場財団
㈱日本長期 信用銀行	30,000 (30,000)	0	20,000	10,000 (10,000)	設備資金	昭和50年 6月30日	昭和45年9月30日を第1 回とし均等分割年4回払	銀行保証
㈱日本不動産銀行	50,000 (14,000)	50,000	7,000	93,000 (20,000)	"	昭和54年 9月30日	昭和45年3月25日を第1 回とし均等分割年4回払	"
㈱日本興業銀行	0	50,000	0	50,000 (6,000)	"	昭和54年 9月29日	昭和50年12月31日を第1 回とし均等分割年4回払	"
日本輸出入銀行	0	36,600	0	36,600 (0)	出資金	昭和57年 4月23日	昭和53年4月23日を第1 回とし均等分割年1回払	"
三井信託銀行 ㈱	126,000 (56,000)	0	28,000	98,000 (40,000)	設備資金	昭和53年 8月19日	昭和43年11月19日を第1 回とし均等分割年4回払	飾磨工場財団投資 有価証券商業手形
住友信託銀行 ㈱	90,000 (24,000)	10,000	12,000	88,000 (24,000)	"	昭和53年 9月19日	昭和49年12月19日を第1 回とし均等分割年4回払	商業手形
㈱第三相互銀行	82,000 (24,000)	0	12,000	70,000 (24,000)	"	昭和53年 2月28日	昭和49年2月28日を第1 回とし均等分割年4回払	投資有価証券 商業手形
㈱福德相互銀行	20,000 (20,000)	0	10,000	10,000 (10,000)	"	昭和50年 9月30日	昭和48年9月30日を第1 回とし均等分割年2回払	無
㈱近畿相互銀行	47,500 (30,000)	0	15,000	32,500 (30,000)	運転資金	昭和51年 4月30日	昭和49年9月30日を第1 回とし均等分割年12回払	"
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A.	75,000 (25,000)	0	12,500	62,500 (25,000)	設備資金	昭和52年 9月30日	昭和49年3月31日を第1 回とし均等分割年2回払	銀行保証
CROCKER NATIONAL BANK ※1	0	149,950	0	149,950 (0)	"	昭和54年 12月20日	昭和52年12月20日を第1 回とし均等分割年2回払	"
住友生命保険㈱	659,000 (205,000)	200,000	108,000	751,000 (213,000)	"	昭和54年 8月31日	昭和44年9月30日を第1 回とし均等分割年4回払	飾磨工場財団 銀行保証
協栄生命保険㈱	545,000 (169,000)	190,000	97,000	638,000 (180,000)	"	昭和54年 10月25日	昭和47年4月25日を第1 回とし均等分割年4回払	"
日本生命保険(株)	232,000 (51,000)	100,000	18,000	314,000 (75,000)	"	昭和54年 8月25日	昭和49年2月25日を第1 回とし均等分割年4回払	"
日産火災海上保険㈱	0	50,000	0	50,000 (11,700)	"	昭和53年 7月25日	昭和50年7月25日を第1 回とし均等分割年4回払	投資有価証券
年金福祉事業団	93,738 (3,712)	8,500	2,281	99,957 (4,562)	従業員住宅 寮建設資金	昭和78年 9月20日	昭和41年3月22日を第1 回とし均等分割年2回払	三和町、鴨居町社 宅及び同土地市川 寮、甲子園社宅
公害防止事業団	24,000 (6,000)	0	3,000	21,000 (6,000)	公害防止機 器建設資金	昭和53年 9月20日	昭和44年3月20日を第1 回とし均等分割年2回払	甲子園社宅土地及 び集塵装置
滋賀県共済農業 協同組合連合会	812,000 (210,800)	100,000	98,400	813,600 (236,800)	設備資金	昭和55年 3月25日	昭和49年3月28日を第1 回とし均等分割年2回払	銀行保証
兵庫県共済農業 協同組合連合会	603,200 (160,400)	100,000	68,200	635,000 (153,400)	"	昭和55年 1月25日	昭和48年4月26日を第1 回とし均等分割年4回払	"
奈良県共済農業 協同組合連合会	402,000 (136,000)	100,000	56,000	446,000 (149,000)	"	昭和55年 2月25日	昭和45年9月15日を第1 回とし均等分割年4回払	"
大阪府信用農業 協同組合連合会	281,000 (143,000)	0	79,000	202,000 (98,000)	"	昭和53年 4月30日	昭和46年3月31日を第1 回とし均等分割年4回払	"
静岡県共済農業 協同組合連合会	322,000 (108,000)	200,000	54,000	468,000 (132,000)	"	昭和54年 12月24日	昭和48年10月25日を第1 回とし均等分割年4回払	"
長野県共済農業 協同組合連合会	270,000 (60,000)	50,000	30,000	290,000 (65,000)	"	昭和55年 2月28日	昭和49年3月25日を第1 回とし均等分割年2回払	"
福井県共済農業 協同組合連合会	15,300 (15,300)	100,000	15,300	100,000 (6,000)	"	昭和55年 3月20日	昭和47年2月5日を第1回 とし均等分割年4回払	"
岡山県共済農業 協同組合連合会	0	100,000	0	100,000 (12,000)	"	昭和54年 12月24日	昭和50年12月24日を第1 回とし均等分割年4回払	"
山口県生命建物共済 農業協同組合連合会	0	30,000	0	30,000 (3,600)	"	昭和54年 12月25日	昭和50年12月25日を第1 回とし均等分割年4回払	"
新潟県生命共済農 業協同組合連合会	0	50,000	0	50,000 (0)	"	昭和51年 3月27日	昭和51年3月27日に一括 返済	"
計	5,666,738 (1,726,212)	2,299,450	858,681	7,107,507 (1,820,062)				

(注) 1. かつこ書金額は内数であり、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済すべきものであるため貸借対照表においては流動負債として表示している。

2. ※1 外貨建債務は発生時の為替相場で換算している。

3. 返済予定額

第1年目	第2年目	第3年目	第4年目以降
1,820,062	2,004,462	1,657,861	1,625,122

(h) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式		株	円	千円		
		日本砂鉄鋼業株式会社 株	45,760,000	50	2,288,000	東京・大阪・京都 (東京及び大阪は 市場第1部上場)	日砂興業㈱の 持株数 123,200株
資 本 の 額			2,288,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	540,071千円		1. 昭和32年 8月 1日 再評価積立金の一部資本組入				40,000千円
			2. 昭和36年 4月 1日 再評価積立金の一部資本組入				9,000千円
			3. 昭和36年10月 1日 再評価積立金の一部資本組入				9,270千円
			4. 昭和37年 4月 1日 再評価積立金の一部資本組入				73,202千円
			5. 昭和37年10月 1日 再評価積立金の一部資本組入				19,500千円
			6. 昭和39年 4月 1日 再評価積立金の一部資本組入				33,475千円
			7. 昭和41年 6月15日 再評価積立金の一部資本組入				147,624千円
			8. 昭和49年10月 1日 資本準備金の一部資本組入				208,000千円

- (注) 1. 上記既発行株式の発行数、券面額及び資本の額は昭和49年10月1日に旧株式1株に付新株式0.1の割合で無償新株式4,160,000株を発行し、資本準備金の資本組入したため増加したものである。
2. 「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は該当事項がないので記載を省略した。

(g) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金	586,962	0	208,000	378,962	資本組入

- (注) 昭和49年10月1日付をもって資本準備金の一部を資本に組入れたためによる減少である。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	141,000	20,000	0	161,000	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
配当準備積立金	100,000	0	0	100,000	
公害防止準備金	220,000	100,000	0	320,000	
退職慰労積立金	180,000	0	0	180,000	
別 途 積 立 金	300,000	0	0	300,000	
計	941,000	120,000	0	1,061,000	

(ㄨ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期 償却額	償却額 累計	当期末 残高	償却 累計率	償却範囲額に 対する過不足額	
							当期分	累計
有形 固定 資産	建物	2,340,673	37,618	462,379	1,878,294	19.8(%)	超過 6,749	0
	構築物	772,142	16,358	190,911	581,231	24.7	0	0
	機械及び装置	7,390,072	246,740	291,981	4,470,262	39.5	0	0
	車輛及びその他の 陸上運搬具	147,605	13,059	76,648	70,957	51.9	0	0
	工具器具及び備品	491,673	25,783	152,211	339,462	31.0	0	0
	計	11,142,165	339,558	3,801,959	7,340,206	34.1	超過 6,749	0
無形 固定 資産 形産	水道施設利用権	144,289	4,762	29,956	114,333	20.8	0	0
	電気供給施設 利用権等	91,431	3,231	30,348	61,083	33.2	0	0
	計	235,720	7,993	60,304	175,416	25.6	0	0
繰 延 定	新株発行費	41,513	6,919	12,940	28,573	31.2	0	0
合 計		11,419,398	354,470	3,875,203	7,544,195		超過 6,749	0

- (注) 1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産及び無形固定資産とも定額法によっている。また、繰延勘定の新株発行費については商法に規定する期間内に毎期均等額以上を償却することとしている。
2. 電気供給施設利用権等のうち電話加入権等 3,531千円及び繰延勘定の前払費用 61,461千円は非償却資産であるため記載を省略した。
3. 当期償却範囲額に対する当期分超過額は租税特別措置法第47条第1項に基づく新築貸家住宅の増償額である。
4. 償却範囲額に対する過不足額の累計欄は法人税法に規定する償却過不足額の翌期への繰越額を表示する方法によっている。
5. 当期償却額は損益及び剰余金結合計算書の売上原価（原価差額）に△4,200千円、販売費及び一般管理費に13,579千円、営業外費用に6,919千円、製造原価明細書の経費に338,172千円が表示されている。
6. 上表の外、支出時に費用処理した鉄鋼会館建設特別会費について法人税法施行令に規定する償却超過額が当期末で2,875千円ある。

(ㄢ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	76,000	57,000	0	※ 76,000	57,000	評価性
法人税等引当金	141,398	0	132,932	8,466	0	負債性
事業税引当金	41,977	0	40,806	1,171	0	"
賞与引当金	390,000	276,834	344,834	0	322,000	"
退職年金引当金	83,785	0	0	20,316	63,469	"
価格変動準備金	246,000	0	0	※246,000	0	租税特別措置法によるもの
特別償却準備金	16,718	0	0	836	15,882	"
海外投資等損失準備金	1,128	0	0	0	1,128	"

(注)

1. 貸倒引当金は法人税法の規定に基づいて引当計上している。
2. 法人税等引当金の当期減少額及び事業税引当金の当期減少額「その他」は超過繰入額の取崩し額である。
3. 賞与引当金の当期増加額は損益及び剰余金結合計算書の売上原価（原価差額）に△93,471千円、販売費及び一般管理費に64,305千円、製造原価労務費に306,000千円を計上している。
4. 退職年金引当金の当期減少額「その他」は法人税法施行令第108条に基づいた取崩し額である。
5. ※当期減少額「その他」は洗替計算による取崩し額であり、損益及び剰余金結合計算書において当期増加額との差額を計上している。
6. 特別償却準備金の当期減少額「その他」は租税特別措置法第52条の4第4項に基づいた取崩し額である。
7. 法人税法の認容限度額に対する割合は下記の通りである。

区 分	法人税法の認容限度額に対する割合(%)
貸倒引当金	101
賞与引当金	116

砂 鉄

2 主な資産・負債及び収支の内容

昭和50年3月31日現在

(a) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

現金	預 金								合 計
	普通預金	当座預金	納税準備預金	通知預金	定期預金	別段預金	振替貯金	預金計	
53	745,574	40,500	141,733	1,581,300	1,619,000	15,087	126	4,143,320	4,143,373

2. 受 取 手 形

1. 相手先別

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額
受 取 手 形	俵 ト ー メ ン	288,546
	阪 和 興 業 俵	172,011
	日 商 岩 井 俵	157,373
	積 水 ハ ウ ス 俵	133,818
	三 井 物 産 俵	127,060
	日 本 棒 鋼 俵	87,833
	積 水 化 学 工 業 俵	55,472
	日 鐵 カ ー テ ン オ ー ル 俵	30,791
	岡 谷 鋼 機 俵	30,335
	斉 藤 鋼 材 俵 外	97,151
	小 計	1,180,390
関係会社 受取手形	ニ ッ サ ア ル ミ 販 売 俵	5,374
合 計		1,185,764

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

50年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
33,208	14,329	721,716	248,100	141,552	26,859	1,185,764

ハ. 割引手形及び裏書手形の期日別内訳

(単位 千円)

満期日	50年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
割 引 手 形	1,446,388	1,744,411	1,213,164	386,633	72,886	64,631	4,928,113
裏 書 手 形	43,047	73,745	89,256	1,817	5,496	0	213,361

砂 鉄

3. 売 掛 金

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額
売 掛 金	日 商 岩 井 ㈱	187,387
	三 井 物 産 ㈱	112,240
	日 本 棒 鋼 ㈱	102,180
	積 水 ハ ウ ス ㈱	92,410
	㈱ ト ー メ ン	91,308
	阪 和 興 業 ㈱	70,723
	大 阪 鋼 材 ㈱	43,320
	三 菱 商 事 ㈱	41,133
	三 洋 金 属 ㈱	35,818
	積 水 化 学 工 業 ㈱ 外	167,164
	小 計	943,683
関 係 掛 会 社 金	関 西 ア ル ミ ㈱	97,334
	日 砂 興 業 ㈱	68,314
	ニ ッ サ ア ル ミ 販 売 ㈱ 外	8,937
	小 計	174,585
合 計		1,118,268

売掛金回収及び滞留状況

(単位 千円)

期首残高	当期純売上高	当期回収高	期末残高	回 収 率		滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{D}{B} \times 6$
2,683,598	13,401,065	14,966,395	1,118,268	93.0%	111.7%	0.5ヵ月

4. 商 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
ア ル ミ 押 出 形 材	92,856
ア ル ミ サ ッ シ	69,761
ア ル ミ ド ア 外	103,968
合 計	266,585

(注) 種類が多品種にわたるため数量記載が困難である。

5. 製 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レ ー ル 及 び 継 目 板	3,999	355,841
普 通 棒	14,422	1,099,652
形 鋼	5,161	435,674
特 殊 鋼	7,738	669,107
タイロッド等鉄鋼二次製品		56,300
合 計		2,616,574

6. 半 製 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レ ー ル 及 び 継 目 板	1,769	154,664
普 通 棒	457	36,675
形 鋼	57	4,782
特 殊 鋼	203	17,578
合 計	2,486	213,699

砂 鉄

7. 原 材 料

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
主 原 料		
鉄 屑	2 8, 0 5 6	1, 1 5 9, 1 6 2
鉄 材	4, 8 5 7	1 5 6, 8 5 3
ロ ー ル 索 材 外		4 2 7, 2 9 1
小 計		1, 7 4 3, 3 0 6
副 原 料		1 1 2, 2 1 9
合 計		1, 8 5 5, 5 2 5

(注) 数量の記載のないものは種類が多品種にわたるため記載が困難である。

8. 仕 掛 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レ ー ル 及 び 継 目 板 用 鋼 塊	6, 0 4 4	3 6 4, 2 6 6
普 通 棒 鋼 用 鋼 塊	6, 5 2 2	4 0 4, 6 2 1
普 形 鋼 用 鋼 塊	3, 8 9 3	2 3 5, 8 8 1
特 殊 鋼 用 鋼 塊	7, 2 9 3	4 9 8, 6 3 8
ロ ー ル		4, 9 5 8
合 計		1, 5 0 8, 3 6 4

9. 鋳 型 及 び ロ ー ル

(単位 千円)

内 訳	金 額
鋳 型	1 3 1, 1 9 0
ロ ー ル	3 8 4, 8 4 3
合 計	5 1 6, 0 3 3

10. 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
消 耗 工 具 器 具	1 8 2, 9 4 5
工 作 材 料	1 2 1, 6 8 8
機 械 部 品 及 び 附 属 品	1 0 6, 0 3 9
電 極	1 0, 7 8 0
燃 料 及 び 雑 消 耗 品	1 0, 4 4 4
合 計	4 3 1, 8 9 6

11. 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
借入金利息及び手形割引料未経過分	2 5 7, 1 1 3
設備及び鉄屑購入手形利息未経過分	1 0 0, 4 8 6
通勤定期代等未経過分外	8, 4 5 9
合 計	3 6 6, 0 5 8

砂 鉄

12 未 収 入 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
欠 損 繰 戻 し 法 人 税 還 付 金	5 5 4, 5 5 4
預金利息等に係る源泉所得税還付金	1 4, 4 8 0
合 計	5 6 9, 0 3 4

(b) 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

イ. 相 手 先 別

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額
支 払 手 形	三 井 物 産 ㈱	9 5 0, 4 8 7
	岡 谷 鋼 機 ㈱	4 8 8, 1 7 5
	日 商 岩 井 ㈱	4 0 5, 2 6 7
	㈱ ト ー メ ン	3 9 4, 3 9 9
	兼 正 興 業 ㈱	3 8 0, 8 2 3
	日 鐵 サ ッ シ 販 売 ㈱	3 1 5, 6 4 1
	日 鐵 カ ー テ ン オ ー ル ㈱	2 3 8, 1 0 4
	丸 紅 ㈱	2 2 3, 2 8 3
	渡 辺 商 事 ㈱	2 3 0, 6 3 3
	共 栄 ㈱ 外	2 7 2, 2 5 3 6
	小 計	6, 3 4 9, 3 4 8
関 支 払 手 形 係 会 社	関 西 ア ル ミ ㈱	2 8 5, 2 9 3
	日 本 選 鋼 ㈱	1 4, 8 6 9
	小 計	3 0 0, 1 6 2
合 計		6, 6 4 9, 5 1 0

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

5 0 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
2, 2 5 0, 2 0 6	1, 3 4 3, 3 3 0	1, 2 8 2, 8 0 8	1, 0 6 8, 9 5 9	6 7 2, 1 2 4	3 2, 0 8 3	6, 6 4 9, 5 1 0

2. 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額
買 掛 金	三 井 物 産 ㈱	2 0 7, 2 9 9
	㈱ ト ー メ ン	1 5 2, 6 2 5
	関 西 電 力 ㈱	1 2 1, 7 6 2
	日 商 岩 井 ㈱	9 4, 1 8 9
	斉 藤 鋼 材 ㈱	5 0, 8 9 5
	兼 正 興 業 ㈱	5 0, 6 1 0
	横 田 石 油 ㈱	4 9, 1 5 0
	岡 谷 鋼 機 ㈱	4 9, 0 7 2
	共 栄 ㈱	4 7, 2 6 2
	日 鐵 カ ー テ ン オ ー ル ㈱ 外	5 7 2, 8 0 2
	小 計	1, 3 9 5, 6 6 6
関 買 掛 金 係 会 社	関 西 ア ル ミ ㈱	9, 3 3 0
	ニ ッ サ ケ ミ カ ル ㈱ 外	1, 0 2 8
	小 計	1 0, 3 5 8
合 計		1, 4 0 6, 0 2 4

3. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	返済期限	使 途	担 保
㈱第一勧業銀行	600,000	50.6.30	設備資金・運転資金	飾磨工場財団
"	1,000,000	50.6.30	運 転 資 金	無
"	500,000	50.5.31	"	"
㈱福德相互銀行	30,000	50.4.21	"	"
"	30,000	50.5.20	"	"
"	30,000	50.6.20	"	"
"	30,000	50.7.21	"	"
"	30,000	50.8.20	"	"
"	50,000	50.6.30	"	"
"	20,000	50.5.31	"	"
"	50,000	50.6.30	"	"
"	50,000	50.4.30	"	"
"	30,000	50.6.30	"	"
㈱第三相互銀行	20,000	50.4.10	"	"
"	40,000	50.6.30	"	"
"	5,000	50.4.30	"	"
"	50,000	50.6.30	"	"
㈱日 貿 信	100,000	50.6.9	"	銀行保証
"	10,000	50.4.30	"	"
"	400,000	50.6.13	"	"
㈱山陽相互銀行	20,000	50.4.21	"	無
"	20,000	50.6.30	"	"
㈱幸福相互銀行	100,000	50.5.31	"	"
㈱広島相互銀行	100,000	50.5.31	"	"
㈱福井相互銀行	50,000	50.4.30	"	"
"	50,000	50.6.30	"	"
㈱紀陽銀行	20,000	50.6.30	"	"
㈱東京相互銀行	50,000	50.6.30	"	"
"	20,000	50.5.31	"	"
"	50,000	50.4.30	"	"
㈱福岡相互銀行	30,000	50.4.30	"	"
㈱広島銀行	20,000	50.5.31	"	"
"	30,000	50.4.30	"	"
㈱高知相互銀行	12,000	50.5.31	"	"
㈱京都相互銀行	30,000	50.4.30	"	"
"	50,000	50.9.30	"	銀行保証
㈱殖産相互銀行	50,000	50.5.31	"	投資有価証券
㈱中国銀行	50,000	50.5.20	"	無
計	3,827,000			

4. 一年以内返済予定長期借入金

内訳については、26頁長期借入金明細表に記載している。

5. 未払金

(単位 千円)

相手先	金額
日本 鋳 産 株	2,205.1
大阪 鋼 材 株	2,196.5
上 田 工 業 株	7,719
中 国 化 工 株	5,228
常 盤 電 機 株	3,976
日 本 ホ イ ス ト 株	3,800
兵 機 海 運 株	3,641
藤 久 工 務 店	3,100
啓 明 電 機 株	3,080
千 代 田 商 事 株 外	8,807.9
合 計	16,263.9

6. 前受金

(単位 千円)

相手先	金額
株 ト ー メ ン	40,870.0
三 井 物 産 株	9,890.0
安 宅 産 業 株	9,010.0
丸 紅 株	19,900
野 村 貿 易 株	13,800
東 南 貿 易 株 外	21,700
合 計	65,310.0

7. 設備関係支払手形

イ. 相手先別

(単位 千円)

相手先	金額
日 産 建 設 株	22,580.9
株 ト ー メ ン	21,154.9
日 商 岩 井 株	8,254.6
東 京 リ ー ス 株	4,508.3
三 宝 電 機 株	2,480.0
入 丸 産 業 株	2,080.0
大 阪 鋼 材 株	18,290
啓 明 電 機 株	17,210
上 田 工 業 株	16,765
不 動 建 設 株 外	9,647.7
合 計	75,932.9

(注) 上記のものは主として70屯電気炉及び連続鑄造設備新設に伴って振出したものである。

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

50年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月以降	合 計
73,380	64,124	137,715	87,769	64,772	103,330	228,239	759,329

砂 鉄

(c) 固 定 負 債

1. 設 備 関 係 長 期 支 払 手 形

イ. 相 手 先 別

(単位 千円)

相 手 先	金 額
特 ト ー メ ン	3 8 0, 5 0 1
日 産 建 設 株	1 2 7, 4 3 4
日 商 岩 井 株	8 9, 4 7 0
東 京 リ ー ス 株	5 4, 8 2 1
合 計	6 5 2, 2 2 6

(注) 上記の内訳は次の通りである。

連 続 鋳 造 設 備 新 設 5 9 7, 4 0 5 千円
7 0 屯電気炉新設及び小型圧延設備増強 5 4, 8 2 1 千円

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

5 1 年 4 月 ~ 5 2 年 3 月	5 2 年 4 月 ~ 5 3 年 3 月	5 3 年 4 月 ~ 5 4 年 3 月	合 計
3 4 0, 5 3 4	2 6 4, 0 8 0	4 7, 6 1 2	6 5 2, 2 2 6

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

摘 要		49年10月～12月	50年1月～3月	計
前 月 繰 越		7,503	5,659	7,503
収入の部	営業収入	9,243	6,914	16,157
	営業外収入	62	106	168
	借入金	1,758	3,301	5,059
	その他収入	143	100	243
	合 計	11,206	10,421	21,627
支出の部	材料費	8,397	7,630	16,027
	人件費	869	491	1,360
	経費	1,402	1,009	2,411
	設備費	363	304	667
	借入金返済	1,187	1,551	2,738
	支払利息	565	624	1,189
	税金	96	84	180
	配当金	83	30	113
	その他支出	88	214	302
	合 計	13,050	11,937	24,987
差引翌月繰越		5,659	4,143	4,143

- (注) 1. 借入金中書替継続分については上表に含めていない。
 2. 営業外収入の主なものは受取利息等である。
 3. 材料費中には仕入商品代を含めている。
 4. その他支出の主なものは投融資及び短期差入保証金等である。

(2) 翌事業年度の資金計画

(単位 百万円)

摘 要		50年4月～6月	50年7月～9月	計
前 月 繰 越		4,143	2,760	4,143
収入の部	営業収入	6,258	6,726	12,984
	営業外収入	48	60	108
	借入金	1,849	3,825	5,674
	その他収入	18	577	595
	合 計	8,173	11,188	19,361
支出の部	材料費	5,620	4,653	10,273
	人件費	979	677	1,656
	経費	1,164	1,334	2,498
	設備費	332	263	595
	借入金返済	919	2,295	3,214
	支払利息	515	601	1,116
	税金	0	0	0
	配当金	0	0	0
	その他支出	27	23	50
	合 計	9,556	9,846	19,402
差引翌月繰越		2,760	4,102	4,102

- (注) 1. 借入金中書替継続分については上表に含めていない。
 2. 材料費中には仕入商品代を含めている。
 3. その他収入の主なものは法人税還付金である。

4. その他

特記事項はない。

第6. 株式事務の概要

決 算 期	3月31日	9月30日	定時株主総会	5 月 中	11 月 中
株主名簿閉鎖の 始 期	4月 1日	10月 1日	基 準 日	特 に 定 め な し	
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え 無 料	
	以上の外100株未満の株式については、その株数表示の株券を発行することができる。			新 券 交 付 1枚50円	
株式名義の書換え	取扱場所 大阪市東区平野町5丁目40番地(長谷川第1ビル4階) 大阪支店 庶務部株式課 取次所 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル10階) 本社事務所 総務部総務課				
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	な し				

(注) 昭和50年5月30日開催の株主総会の決議により、事業年度は1カ年、決算期は3月31日、定時株主総会は6月中、株主名簿閉鎖の始期は4月1日、株券の種類は1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券・100,000株券、以上の外100株未満の株式については、その株数表示の株券を発行することができる、に変更される予定である。